



いる人については、申請することで障害者に該当する場合は認定証を発行している。

◆高齢者サービスの継続を

問 65歳以上の方の住民税の非課税措置の廃止で非課税から課税に変わった人は、これまで受けていたサービスが受けられなくなる。引き続いて受けられるようにすべきと考えるがどうか。

(柴田)

答 非課税が条件のサービスのあり方については今後研究したい。特に高齢者タクシー利用助成事業についてどんな方法がよいか研究したい。

◆国保櫛川診療所継続体制は持への取り組みは。

(鈴木)

答 住民の信頼が厚く、概ね経営は良好。平成21年の定年後も川原医師の継続した診療を視野に検討を進めている。

◆小児科・産科の市内状況は機関の利用状況は。

答 市内の小児科を掲げてる病院4箇所、医院8箇所、その内小児専門1箇所で、産科は病院1箇所、医院1箇所である。17年度出生児653人の中で市外で出産である。市内医療機関、自宅が127人で

## 市街地

### 循環バス 10月から試行

年度は全体的に年次的に見直しをかける中で検討したい。

◆市街循環バス10月から試行

地域交通利用構想の策定で振興バスの位置づけは変わるのが。また、市街地内循環バスの試行運行はどのように具体化されるのか。

(柴田)

答 構想では、高齢者や障害者の交通手段としてだけではなく一般市民の足として位置づけている。市街地循環バスは、バスを1台増やして6台体制とし、10月ころ認可が下り次

者の68.9%あり、今後どのような対応ができるか、十分研究し、検討していきたい。

◆地域交通利用構想の全体像は実現のためには、バスの増加が何台必要か。また、年度別の整備計画はあるか。

(中村)

答 全てを整備すると仮定すると30人乗りで3台必要。年

度別には、平成19年度21年度

段階別のおよその整備

内容はどうか。

(中村)

答 平成19年度は中心市街地や観光面の整備を中心にして、本年10月に循環バスを試行運転したい。平成21年度は広丘駅東西広場整備に併せた路線の整備を中心に考え、平成24

年は、平成21年～22年度でこの事業が終了した時点で着手し、堅実な財政運営に心掛けしていく。市立体育館の耐震診断の結果と、新体育館の建設を含めた市民参加のもとで

問 様川診療所診療体制の維持への取り組みは。

(鈴木)

答 市内医療機関の小児科・産科の状況と出産に係る医療機関の利用状況は。

(今井)

問 市内の小児科を掲げてる病院4箇所、医院8箇所、その内小児専門1箇所で、産科は病院1箇所、医院1箇所である。17年度出生児653人の中で市外で出産である。市内医療機関、自宅が127人で

問 塩尻市地域交通利用構想実現のためには、バスの増加が何台必要か。また、年度別に整備計画はあるか。

(中村)

答 全てを整備すると仮定す

ると30人乗りで3台必要。年

度別には、平成19年度21年度

段階別のおよその整備

内容はどうか。

(中村)

答 平成19年度は中心市街地や観光面の整備を中心にして、本年10月に循環バスを試行運

転したい。平成21年度は広丘駅東西広場整備に併せた路線の整備を中心に考え、平成24

年は、平成21年～22年度でこの事業が終了した時点で着手し、堅実な財政運営に心掛けしていく。市立体育館の耐震診断の結果と、新体育館の建設を含めた市民参加のもとで



段階別に整備、見直しをする  
地域振興バス



国保櫛川診療所



高齢者の相談窓口  
(保健福祉センター1階)